

電力需給見通しの検証に関する論点 (討議事項 I)

報告徴収
義務の範囲

	9電力	新電力	需要家
供給	<p>【論点1-1】 火力発電は、夏の定期検査の繰り延べや長期停止火力等の再稼働などで、供給力を増やすことができるのではないか。</p> <p>【論点1-2】 定期検査の繰り延べは保安上の観点で問題があるというが本当か。 →定期検査時期の調整状況、長期停止火力などの再稼働の可能性を精査する。</p> <p>【論点1-3】 火力の過負荷運転などによる増出力が可能ではないか。 →火力の増出力の取組みを精査する。</p> <p>【論点1-4】 ガス火力は、気温が高くなると出力が低下するというが本当か。 →ガス火力の夏期の出力低下率とその根拠を精査する。</p> <p>【論点2】 水力発電は渇水率を過大に見積もっているのではないか。 →水力発電の渇水率と供給力の関係を精査する。</p> <p>【論点3】 揚水発電は、設備容量に対して出力が小さい。もっと活用できるのではないか。 →揚水発電の見込みの根拠と夜間の自家発活用の可能性等を精査する。</p>		
	<p>【論点4】 自家発電からの購入量をもっと見込めるのではないか。 →自家発購入予定を精査する。</p> <p>【論点5】 再生可能エネルギーを供給力に見込むべきではないか。 →太陽光発電、風力発電の供給力を精査する。</p>	○需要家からの追加供給要請に 応えられるか。	○新たに自家発を設置する計画は あるか。
需要	<p>【論点6】 一昨年の猛暑時ではなく、昨年の節電を含んだ実績を踏まえて、需要を想定すべきではないか。 →一昨年夏の需要実績と比較して、全国レベルで約13%減となった昨夏の需要実績は、 ①節電努力、②経済の低迷、③気温の低下という3つの効果で実現したものの。 →各々の影響を精査し、新たな需要想定を提示する。</p>	○11月のエネルギー需給安定行動計画の需要家向け支援関連 予算は着実に実施されているか → 自家発等への支援 (233万kW)、省エネ支援 (270万kW) 計503万kWの対策の定着状況を精査する。	
需給ギャップ	<p>【論点7】 融通を行うに当たって、管内の安定供給を果たすための適切な供給予備率は 3%か8%か。 →融通との関係も含めた供給予備率の考え方を精査する。</p>		
対策	<p>【論点8】 節電を促すような新しいピーク電力対策を実施すべきではないか。 → 見える化の徹底、料金メニューの見直し、需給調整契約の拡大に加えて、 ①新たなピーク時料金制度、②ネガワット取引、③リアルタイムの卸取引市場の活用 等 の早期導入・拡大を検討する。</p>		
コスト抑制	<p>【論点9】 原子力の火力代替によるコスト上昇はどの程度か。 →電力各社ごとの燃料費上昇の状況と見通しを精査する。 →安易な電力料金引き上げを回避するために11月行動計画にまとめた電力会社のコストアップ抑制策 の進捗を精査する。</p>		